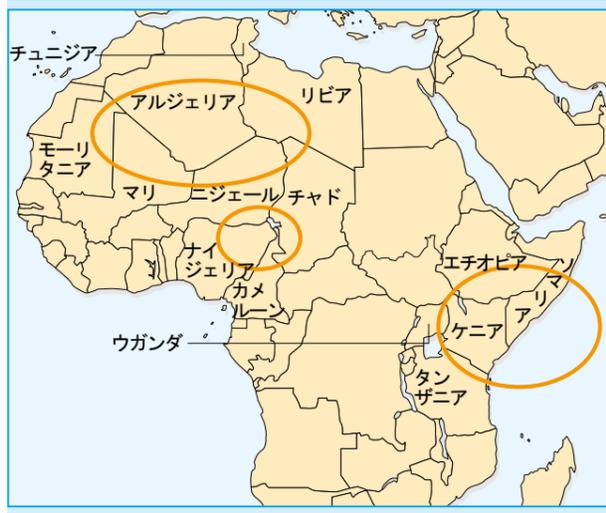


サブサハラ・アフリカのテロリズム情勢—その増加の構図—

三井物産戦略研究所
中東・アフリカ室
白戸圭一

図表 1. イスラム主義武装勢力によるテロの多発地域



事介入した。AQIM から分派した勢力は同じ月にアルジェリア南部の天然ガス関連プラントを襲撃し、日本人 10 人を含む 38 人が死亡した。マリ北部からアルジェリア南部での戦闘は継続中で、2014 年 3 月に仏軍が空爆で過激派連合のリーダーの 1 人を殺害。5 月初旬にはアルジェリア軍がマリ、リビア、チュニジア出身の過激派戦闘員計 10 人を殺害している。

安全上の脅威は「紛争」から「テロ」へ

アフリカにおけるイスラムテロの発生自体は、決して新しい現象ではない。かつてアフリカで発生したイスラムテロの先例としては、ウサマ・ビン・ラーディン指揮下のアル・カーイダが 1998 年 8 月、ケニアとタンザニアの米国大使館を自爆テロで攻撃した事件や、2002 年 11 月にモンバサでイスラエル系ホテルが爆破された事件などがある。

しかし、近年のアフリカで発生しているイスラムテロには、こうした過去のテロとは明らかに異なる点がある。大使館爆破事件、モンバサのホテル爆破事件を首謀したアル・カーイダのメンバーは、アフリカ域外の出身者たちであった。ケニアやタンザニアがテロの舞台となったのは、警備の甘さに象徴される両国政府のガバナンス能力の低さを突かれたからであり、両国はアル・カーイダの反米闘争に巻き込まれた立場であった。

これに対し、近年のテロは、アフリカ大陸の中で誕生、発展した組織が、アフリカの市民を標的にしている。換言すれば、かつてのイスラムテロがアフリカ域外から持ち込まれたものであったのに対し、近年のテロは内発的な暴力の様相を呈しているのである。

アフリカの安全保障問題を考える上で着目すべきも

図表 2. サブサハラ・アフリカで活動する主なイスラム武装組織

組織名	結成時期	リーダー	構成人数	主な活動場所
アル・シャバーブ	2007 年 1 月	ムクタール・アブディラマン・アブ・ズバイル	総勢約 5,000 人 中核メンバー 3,000 人	ソマリア南部が拠点。 ソマリア、ケニア、 ウガンダでテロ活動
ボコ・ハラム	2002 年ごろ	アブバカル・シェカウ	数百人とされるが不詳 複数の武装勢力の連合体?	ナイジェリア北部・東部、 カメルーン、ニジェール
イスラム・マグレブ諸国の アル・カーイダ (AQIM)	2007 年 1 月 (前身組織は 1998 年)	アブデルマレク・ドルー クデル	300 ~ 800 人?	アルジェリア、マリ、 モーリタニア、ニジェール
アンサール・ディーーン	2012 年ごろ?	イヤド・アグ・ガリ	500 ~ 1,000 人	マリ北部
西アフリカ統一 聖戦運動 (MUJAO)	2011 年半ば	オマル・ウルド・ハマ ーシャ	不明	マリ、アルジェリア、 モーリタニア、ニジェール

出所：公安調査庁『国際テロリズム要覧』などをもとに筆者作成

う一つの問題は、紛争の減少と反比例する形でイスラムテロが増加している点である。周知のとおり、東西冷戦終結後のアフリカでは武力紛争が多発し、オスロ国際平和研究所・ウブサラ大学のデータによれば、最も発生件数の多かった 1991 年と 1999 年には 17 件の武力紛争が戦われた。その中には死者 300 万人とみられるコンゴ民主共和国の内戦や、反政府武装勢力による住民への残虐行為が問題になったシエラレオネ内戦など膨大な犠牲者を出した紛争が含まれる。

だが、2000 年代に入ると発生件数は減少傾向に転じ、2014 年 5 月現在、中央アフリカと南スーダンで国家権力の帰趨をめぐる内戦が発生しているものの、現在のアフリカでは短期間で万単位の犠牲者を出すような大規模な紛争は見られなくなっている。

一方、ソマリアのアル・シャバーブが初めて自爆テロを実行したのは 2007 年 4 月、ナイジェリアのボコ・ハラムが爆弾テロを開始したのは 2010 年 12 月だった。AQIM はもともと、その前身組織が 1990 年代のアルジェリア内戦の時代に結成されたものではあったが、サブサハラ地域のマリやニジェールに越境して活動を本格化したのは 2003 年以降である。つまり、イスラムテロは、時期的に見ると、大規模な紛争の終息と入れ替わる形で顕在化してきたことが分かる。今世紀に入り、アフリカが直面する安全保障分野の脅威の比重は大規模な「紛争」から「テロ」に移ったといえるだろう。

問題の結節点としてのテロ

近年のアフリカでイスラムテロが増加している原因を特定することは困難だが、先行研究を手掛かりにまとめると、次のような構図を描くことが可能と思われる。

第三国の仲介による和平交渉、PKO の導入、国連主導の選挙などの取り組みが進展した結果、アフリカの紛争は減少した。情勢の安定化を受け、天然資源の開発が急進展し、経済成長が始まったことは周知のとおりである。武装勢力指導者は政治指導者に衣替えし、権力闘争の形は武力紛争から政治へと変容した。

こうした全体状況は歓迎すべきものだが、その一方で、アフリカの社会が「紛争の時代」から「政治・経済の時代」に変貌したが故に、成長の果実の分配が大きな問題として浮上した。民族や宗教を基準に社会

が分断されがちなアフリカの国々で、全ての国民が公平感を抱く開発を進めるのは容易ではないからである。

次に、年率 2.6% を超える高い人口増加率の問題がある。アフリカを「市場」として見た場合、企業にとって人口増加は魅力的だろう。だが、安全保障の観点から見ると、労働集約型産業が未発達な状況での人口増加は、高失業状態を生み出し、成長の恩恵から取り残された若年層の不満が反体制感情として蓄積されるリスク要因である。

社会に反体制感情が蓄積されるだけではテロは起きないが、イスラム教のジハード（聖戦）を通じた「世直し」を訴える過激主義の布教者が登場すると、事態は一変する。アル・シャバーブのメンバーの供給源であるケニアのイスラム社会や、ボコ・ハラムの誕生地であるナイジェリア・ボルノ州では、不満を抱えた若年層をジハードへと駆り立てる布教者が存在し、決定的な役割を果たしていることが確認されている。

治安当局は布教者の拘束や殺害に踏み切るが、その対応はしばしば超法規的で、司法としての公正さを欠いているために、布教者に感化された若者たちの怒りを呼び起こし、逆に武装組織の結成を促してしまう。一方、新たに結成された武装組織は独善的な思想に固執しているため、イスラム社会の広範な支持を得ることはできない上に、政権を転覆できるほどの武力も持っていない。こうして彼らは、当局との正面衝突を回避しやすいテロという戦術への傾斜を深めていく。

サハラ砂漠一帯のテロ組織の結成には、これに 2011 年のカダフィ政権崩壊のインパクトが加わった。カダフィ政権で軍務についていた西アフリカ各国出身者が武器とともに祖国へ帰還し、武装組織結成の動きを加速したからである。

このようにイスラムテロは、所得格差の拡大や司法の機能不全など、今日のアフリカ社会が抱える数々の問題の結節点で顕在化している現象である。したがって、残念ではあるが、少なくとも今後数年間は、先述の 3 地域を中心にイスラムテロがアフリカ社会の安全を脅かし続ける可能性が否定できない。個別のテロに対しては断固これを許さず、実行犯を拘束して公正な法の裁きを受けさせるとともに、テロ組織の台頭を助長する問題を改善していく以外に犯行を抑止する方法はないだろう。